

## 社会福祉と法学教育

### ー福岡教育大学福祉社会教育コースでの実践を踏まえてー

Social Welfare and Legal Education : On the Basis of the Practice in  
Welfare and Social Education Course,  
Fukuoka University of Education

保 条 成 宏

Masahiro HOJO

福祉社会教育講座

(平成19年10月1日受理)

#### はじめに

筆者は、福岡教育大学教育学部共生社会教育課程福祉社会教育コース（以下、「福祉社会教育コース」という）において法律学および社会福祉学に関する専門教育を担当している。この福祉社会教育コースは、人間の多様なニーズに応じてその豊かな生涯発達と自己実現をサポートし、福祉社会の発展に寄与するため、生涯教育、政策立案、マネジメントなどの理論および方法を教育することを目的として<sup>1)</sup>、1999年4月に開設された。学生定員は、35名であり、社会福祉士国家試験の受験資格を取得することが可能である。

筆者は、1997年度から1998年度にかけて福祉社会教育コースの開設準備に携わるとともに、コース開設後は引き続きそこの教育実践に関わっている。これらの経験を踏まえつつ、大学での社会福祉教育における法学教育のあり方について小論をものすることとした。

を要求している（7条1号。指定科目の詳細については図1参照）。これにより、社会福祉系4年制大学における社会福祉教育は、社会福祉士の養成へと重点を移行し、かつては大学ごとに独自性や多様性がみられた専門科目のカリキュラムも、指定科目の内容に準拠したものへと転換することを余儀なくされた<sup>2)</sup>。従来の社会福祉系専門科目は、制度・政策系科目と方法・技術系科目に大別されるが、特に前者については、指定科目から除外されたことによる「地盤沈下」が顕著であるといわれている<sup>3)</sup>。そして、制度・政策系科目の一環である法律系科目も、指定科目から完全には除外されはしなかったものの、以下に指摘するよう

図1 社会福祉士及び介護福祉士法第7条第1号の規定に基づき厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目（昭62・12・15厚生省告示200号 最終改正 平12・12・28厚生省告示471号）

#### 1. 社会福祉士養成と法学教育

##### (1) 法学教育の「周辺化」傾向

1987年に制定された社会福祉士及び介護福祉士法は、ソーシャルワーカーのための名称独占の国家資格として社会福祉士制度を創設し（2条1項）、資格付与のための国家試験制度（6条）を置いている。そのうえで、国家試験の受験資格を設定し、4年制大学卒業者については、当該大学において「厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目」すなわち「指定科目」を履修すること

- 1 社会福祉原論
- 2 老人福祉論
- 3 障害者福祉論
- 4 児童福祉論
- 5 社会保障論、公的扶助論、地域福祉論のうち1科目
- 6 社会福祉援助技術論
- 7 社会福祉援助技術演習
- 8 社会福祉援助技術現場実習
- 9 社会福祉援助技術現場実習指導
- 10 心理学、社会学、法学のうち1科目
- 11 医学一般
- 12 介護概論

に「地盤沈下」を来している。

社会福祉士及び介護福祉士法および厚生省告示は、国家試験科目およびその受験資格の取得に必要な指定科目として、「法学」という名称の科目を置いた。この指定科目としての「法学」は、1988年に厚生省社会局長が発出した通知によれば、「社会生活における法の役割や作用について理解させる」点、および「憲法、民法及び行政法の基礎を理解させる」点を授業目標とする<sup>4)</sup>ものであり——1999年の厚生省社会・援護局長通知では、社会福祉基礎構造改革の動向を踏まえ、「基本的人権、権利擁護、成年後見制度等社会福祉士に必要な内容について理解させるよう留意する」との3点目の目標が付加され、授業内容を社会福祉の今日的課題と関連づけるための若干の試みがなされてはいるが<sup>5)</sup>——、基礎的・教養的・概説的な科目としての性格を帯有している。そのうえ、受験資格の取得要件上、「法学」は、「心理学」および「社会学」と並んで基礎的・教養的な指定科目群を構成したうえで、このなかから1科目を選択して履修すれば足りる——すなわち、それ自体は必修科目ではない——ものとして、周辺的な地位を賦与されるにとどまっている<sup>6)</sup>。

ちなみに、「社会保障論」および「公的扶助論」も、「地域福祉論」を含む3科目のなかから1科目を選択して履修すれば足りるとされる。これも、「法学」の場合と同様、制度・政策系科目の「地盤沈下」現象の一例としてあげられる。ただし、「社会保障論」および「公的扶助論」は、「地域福祉論」と並列され、「法学」とは異なり社会福祉系専門科目としての性格を保持している。これらの科目が必修化されなかった理由としては、社会福祉系専門科目として——学問的対象が比較的明確な「老人福祉論」、「障害者福祉論」および「児童福祉論」に比して——応用的・発展的でより高度な内容である点を考慮し、受験資格の取得要件を緩和するという側面もあったと解される。この点との対照において、基礎的・教養的な科目として位置づけられる「法学」の周縁性がより顕在化している。

以上のように、社会福祉士及び介護福祉士法の指定科目制度は、社会福祉系4年制大学において法学教育の「地盤沈下」を惹起している。かつて、社会福祉系4年制大学においては、「社会福祉法制」という名称の科目が専門科目として開設されることが通例であり、これに対応して法律学の専任教員が社会福祉系学部・学科に配置されていた。しかし、社会福祉士及び介護福祉士法のもとで、

「社会福祉法制」は、国家試験科目およびその受験資格を取得するための指定科目としては採用されず、叙上の如く「法学」という基礎的・教養的科目がこれに取って代わった。そのため、多くの社会福祉系4年制大学——とりわけ社会福祉士及び介護福祉士法の制定後に社会福祉系学部・学科の新設やカリキュラムの再編を実施した大学——においては、法律系科目を専門科目ではなく周辺的な教養科目として位置づけることが主流となった。そのうえ、法律学担当教員も、社会福祉系学部・学科の専門教育の専任ではなく教養教育の担当とされるほか、他学部との兼任や、さらには他大学との兼任という形態で配置されることも少なくない<sup>7)</sup>。このように、社会福祉系4年制大学が社会福祉士養成を指向するなかで、そこでの法学教育は、カリキュラムと教員配置の両面において「周辺化」の傾向を示している。こうした傾向は、以下の点からみて、ソーシャルワーカーである社会福祉士の養成にとって阻害的に作用すると考えられる。

## (2)「ソーシャルワーク・マインド」を育成する必要性

社会福祉実践としてのソーシャルワークは、様々な「社会関係の不調和」<sup>8)</sup>などに直面した「生身」の生活者である人間と正対する営みであり、人間存在やその基盤となる社会関係、そしてこれらの多様性や複雑性に対する深い洞察や思惟の力を必要とする。この力は、「ソーシャルワーク・マインド」というべきものである<sup>9)</sup>。こうしたソーシャルワーク・マインドが生成し機能する前提としては、幅広い専門的教養とこれに裏打ちされた広汎な視野が不可欠であると考えられる。

しかし、大学の社会福祉教育において、学生が社会福祉士国家試験の受験資格の取得に汲々とするあまり、指定科目の主軸と目されている社会福祉系専門科目を履修することに偏重すると、人間や社会に対する学問的関心の狭窄化あるいは希薄化という弊が生じ、かえってソーシャルワーク・マインドの育成が妨げられることにもなりかねないようにおもわれる。とりわけ、昨今では、社会福祉の「法化」——すなわち、社会福祉がその実現手段として「法」との関係を緊密化しこれを積極的に活用すること——が多面的に進行している。このような社会福祉の大きな転換期に適應しうるソーシャルワーク・マインドを育成するためには、法学教育が重点化されてしかるべきである。それにもかかわらず、現実にはその周辺化という

倒錯的な状況が生じている。

そこで、法学教育の重点化の必要性を裏づけるため、以下では社会福祉の「法化」の実状について詳論することとしたい。

## 2. 社会福祉の「法化」

### (1) 社会福祉の「契約化」としての「法化」

ソーシャルワークの対象であるクライアントを取り巻く「社会関係」は、「すべての個人が生活上の要求を充足するために利用する社会制度とのあいだに結び結ぶ関係」<sup>10)</sup>などと定義される。そして、高齢者分野での介護保険法の制定などにより先鞭がつけられた社会福祉基礎構造改革は、この「社会関係」に対する法的規整を強化し、その「法化」をもたらした。すなわち、周知の「措置から契約へ」という標語のもと、介護保険法の制定のほか、これに続く障害者分野での支援費制度の導入や障害者自立支援法の制定などにより、社会福祉サービスの供給方式の基本は、行政処分という形式を用いた措置制度から、サービスを提供する事業者等と利用者との契約に基づく利用制度へと大きく転換した。「福祉の契約化」<sup>11)</sup>により「契約型福祉社会」<sup>12)</sup>が到来したわけである。こうした状況下では、社会福祉サービス利用者を取り巻く社会関係は、民法上の契約法理により規整されて先鋭的に「法化」していくことになる。

このように「法化」「契約化」した社会関係においては、利用者は、事業者等と「対等」な関係において自由な取引主体として自己決定し、契約を締結することになる。しかし、利用者は、障害や高齢が原因で生活上の困難に当面しているからこそ社会福祉サービスを必要としているのであって、このような利用者と事業者等との実質的対等性を保障することは、容易ではない<sup>13)</sup>。そして、特に知的・精神障害や認知症により自己決定・自己答責能力が不十分な利用者の権利擁護のためには、民法上の成年後見制度や社会福祉法上の福祉サービス利用援助事業（同法2条3項12号。実務上は、法制化される以前からの事業名称が使用されて「地域福祉権利擁護事業」として展開されている）——後者は、これ自体が事業の実施主体である社会福祉協議会と利用者との契約という法形式を要求する——による法的対応が必要となる<sup>14)</sup>。

このように、社会福祉基礎構造改革の帰結として、クライアントを取り巻く社会関係が法化するとともに、必然的にこれと連動して、ソーシャルワークにおける「アドボカシー」活動も、上記の

ような新たな法制度を随伴したかたちで賦活化してくるのであり<sup>15)</sup>、ここにいわば「法化の連鎖」ともいえるべき現象も生じている。

### (2) 社会福祉の「普遍化」に伴う「法化」の諸相

さらに、社会福祉の「法化」は、上述の「契約化」に尽きるものではない。それは、以下にみるように、社会福祉の「普遍化」を背景としつつ、その実現手段として法的介入が多様な領域で積極化してくることに伴い、種々の様相を呈してくる。

#### 1) 戦後における社会福祉の展開とその普遍化

第2次世界大戦後の日本における社会福祉は、まず貧困・低所得階層に対する救貧・防貧対策を核としてその骨格の形成をみた。その後、戦後の社会的・経済的混乱が収束して高度経済成長が進展していき、血縁・地縁に定礎された伝統的共同体が瓦解するとともに、様々な社会格差（地域間格差、産業間格差、企業間格差など）が同時に拡大するなかであって、低所得階層における障害者、高齢者、母子などの社会的不利益集団の存在が表面化した。これに対応して、各不利益集団を対象とする社会福祉立法（1960年の精神薄弱者福祉法（1999年に「知的障害者福祉法」に改称）や1963年の老人福祉法など）の実現や、その後のいわゆる革新自治体などによる独自の社会福祉事業の展開がみられた<sup>16)</sup>。

このように、戦後日本の社会福祉は、いわばその骨格形成期から拡大発展期へと至る局面において、貧困・低所得階層を中核的な対象としつつ、そのボーダーラインに位置する生活困窮階層などへと外縁を拡大していった。この階梯における社会福祉の基本理念は、「援護、育成又は更生の措置を要する者」を対象としたうえで、これらの者を「正常な社会人として生活することができるように援助する」ことに見出された（旧社会事業法3条）<sup>17)</sup>。それゆえまた、こうした理念の具現化として、福祉行政機関が対象者の「援護」などのために措置の権限を行使してその生活に介入することは、「弱者救済」の視点からは自明的に当人の利益に適合するものとされ、介入者と対象者とのあいだの緊張関係が顕在化することはなかった。しかし、その後、社会福祉がその領域の拡大により普遍化し、対象者の一般階層化・多様化が進行していくなかで、「弱者救済」という限定的な枠組みにおいて対象者やそのニーズを把握することができなくなっていった。社会福祉の対象者は、



もはや単なる「弱者」として福祉行政機関の職権的介入を甘受する存在のみではなくなり、介入に対して消極的・否定的な姿勢を示し、介入機関とのあいだに対立関係を生むようにもなった。なかには介入を強く拒絶して問題解決にとって障害となる者も現れ、これに対しては、以下のように法的強制力によって担保された介入システムを整備する必要も生じてきた<sup>18)</sup>。

## 2) 児童虐待に対する行政的介入の積極化

まず、児童福祉を例にとると、終戦直後には戦災・引揚孤児対策が焦眉の課題とされ、これが解決をみた後には、「保護者の労働又は疾病等の事由により（略）児童の保育に欠ける」（児童福祉法旧 24 条 1 項）場合への対応として、保育所の整備が進められた<sup>19)</sup>。しかし、少子化・核家族化の進行により家庭・地域社会が弱体化し、これらが始源的に有していた子育て機能が低下していくなかで、児童福祉は、子育ての社会化という観点からその対象を児童・子育て家庭一般へと普遍化し、多様なニーズに対応して子育て支援のための施策を展開していくことになる<sup>20)</sup>。ただ、その反面において、子育てという本来は至極私的な領域に福祉行政がより広汎なかたちで容喙することは、子育てを取り巻く価値観の多様化とも相俟って、対象となる家庭や親とのあいだに摩擦や対立を生み出しやすく、その典型例は、特に児童虐待の問題との関連において生じる。すなわち、子育て支援の一環ないし延長として、近年では児童虐待に対する予防的または事後的な介入体制の整備が喫緊の課題として浮上しているが、親と児童福祉機関との関係構築が困難であるために介入・援助に支障を来す事例も少なくない。そして、児童を虐待している親が児童相談所などによる介入を頑なに拒絶し、問題解決プロセスの進行を妨げることも少なくはなく<sup>21)</sup>、これにより被害児の生命・身体が危殆に瀕する場合には、法的強制力を伴う介入も必要となってくる。そこで、児童福祉法に基づく児童相談所の介入権限などを明確化ないし強化するべく、同法を補完するものとして「児童虐待の防止等に関する法律」（以下、「児童虐待防止法」という）が 2000 年に制定され、その後 2 次にわたる改正がなされた。このように法的介入が積極化することにより、児童虐待事案に関するソーシャルワークは、法的介入措置の可能性を常時において明確に視野に入れ、さらには当該措置と緊密に連携することを求められている<sup>22)</sup>。これは、社会福祉の「法化」の一形相と目されるもの

である。

このように、社会福祉の普遍化は、その対象となる問題を多様化・複雑化し、その解決を困難化するがゆえに、問題解決のために法的介入が積極化するということができる。そして、児童福祉法や児童虐待防止法に基づく法的介入の積極化においては、主として児童相談所などによる行政的介入の権限を強化する方策がとられている。しかし、問題解決のための法的介入は、こうした行政的介入にとどまらず、対象となる問題の困難性に対応して、刑事法領域のなかにより強力な手段を見出すことにもなる。

## 3) ドメスティック・バイオレンスへの刑事的介入

上述のような刑事的介入の一例として、ドメスティック・バイオレンスの問題に対応するために 2001 年に制定された「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」（以下、「DV防止法」という）——これは、さらに 2004 年に改正され、被害者の保護が強化されている——をあげることができる。DV防止法の前文は、「人権の擁護と男女平等の実現」を謳い、ドメスティック・バイオレンスの問題を旧来の「弱者救済」的な視点から限局するのではなく、女性一般の福祉やエンパワーメントの視座から把握しており、ここにも社会福祉の普遍化を見て取ることができる。

これまで、ドメスティック・バイオレンスは、児童虐待と同様、家庭が核家族化・都市化を背景として密室性を伴った「ブラック・ボックス」<sup>23)</sup>と化することにより深刻さを増しながらも、同時に単なる家庭内紛争として等閑に付されてきたため、社会問題化してこなかった<sup>24)</sup>。また、こうした状況下では、被害女性は、社会的に疎外され孤立を深め、公的機関による介入・救済を求めることに對しても消極的・否定的な姿勢をとらざるを得なかったのであり、このことが問題の解決をいっそう困難にしてきた<sup>25)</sup>。そこで、DV防止法は、配偶者暴力相談支援センター（3 条）を創設し、被害者に対する福祉的援助体制を整備するとともに、「ブラックボックス」を楯にする加害者に対しては裁判所による「保護命令」（10 条）をもって臨み、当該命令への違反者を 1 年以下の懲役または 100 万円以下の罰金に処することとした（29 条）。ここでは、福祉的援助と刑事的介入が問題解決のための車の両輪になることで、社会福祉の「法化」がより著明なものとなっている。

#### 4) 少年法の「厳罰化」

さらに、社会福祉領域における刑事法的介入を積極化したと位置づけられるものとして——その是非は別論として——、2000年の少年法改正がある。これは、1997年の神戸児童連続殺傷事件などに端を発した少年法の「厳罰化」論議の帰結であり、刑罰適用年齢の下限の16歳から14歳への引き下げなどが実施され、少年法の福祉的な保護主義が後退し、刑罰主義が台頭した<sup>26)</sup>。

もともと、戦後日本の少年法の歴史は、いわば「児童福祉の介入型保護」と「刑事法的介入型保護」という相反する思想が対峙してきた歴史であったといえる。前者は、第2次世界大戦終結後にアメリカから継受されたものであり、少年法制を可及的に刑罰から遮断された教育・福祉的な保護システムとして構築しようとしたのに対して、後者は、戦前からの延長線上において保護のみならず刑罰をも少年法制の不可欠の構成要素として位置づけようとした<sup>27)</sup>。戦後のアメリカ占領下においては、前者の保護観が児童福祉法の制定過程に一石を投じ、1946年の「児童保護法要綱案」は、単なる敗戦後の戦災・引揚孤児対策の域を超えて、「児童及び社会の福祉の増進」という普遍的な理念に基づき、18歳未満の不良行為少年や保護者の監護が不適当な少年に加え、犯罪少年をも含めて法の対象とした<sup>28)</sup>。この立法提案は、結局は実現を見なかったものの、遺棄・要扶助・要保護少年を対象とする「弱者救済」的な枠組みから脱却し、公的な保護システムからの離脱を強く志向する犯罪少年さえも対象に含めつつ、児童福祉の範囲を広く規定したものであり、ここには上述のような社会福祉の普遍化の動きがすでに胚胎していたとみることもできよう。そして、少年法は、結局は児童福祉法とは別異のものとして1948年に制定されながらも、「児童福祉の介入型保護」の思想に基づきその骨格として福祉的な保護主義の理念を採用し、社会福祉の普遍化の前駆として位置づけられるべきものとなった。

こうした少年法は、福祉（ソーシャルワーク）的機能を兼備した家庭裁判所の司法システムを前提として、「（司）法」と「福祉」の結合のうえに成立している。その結合は、社会福祉の普遍化によるその「法化」——すなわち、社会福祉が保護を拒絶する犯罪少年などにまでその対象を拡大すると、介入のために法的強制力を活用することが不可欠となる——と、（司）法の「社会福祉化」——すなわち、犯罪少年などの援助を実効性あるものとするためには、（司）法それ自体が

ソーシャルワーク（ケースワーク）を組み入れて福祉的機能を具備・強化することを要求され、ここにいわゆる「司法福祉」の実践が必要になる<sup>29)</sup>——という二つの要素の表裏一体化をその実質としているといえよう<sup>30)</sup>。しかし、このような「（司）法」と「福祉」の結合に対しては、当然ながら上記の「刑事法的介入型保護」の立場からの反動が生じてくる。そして、この立場から少年法制定後も断続的に改正論が展開され<sup>31)</sup>、（司）法の「社会福祉化」の要素を減却しつつ、社会福祉の「法化」の要素を刑事法化・刑罰主義化へと変質させることが企図されたのであり、2000年の少年法改正は、そうした改正論の一定の到達点であったといえる。

「（司）法」と「福祉」との有機的結合の所産である少年法をこれ以上に換骨奪胎させないために、その刑事法化・刑罰主義化に向けた動きと対峙し、少年法制における真の意味での社会福祉の「法化」を実現するべく、（司）法の「社会福祉化」を実質あるものとする実践が求められている<sup>32)</sup>。

### 3. 法学教育の重点化に向けた視点

#### (1) 「リーガルマインド」の育成に向けた法学教育

##### 1) 「法学教育」と「法教育」

以上のように、社会福祉の多分野において各様の「法化」現象が生じ、これに対応した社会福祉実践が求められている。こうした状況に適応する「ソーシャルワーク・マインド」を育成するため、大学の社会福祉教育において法学教育の周辺化傾向を抑制し、その重点化へと転換を図ることが不可欠となってくる。そこで、社会福祉教育の一環としての法学教育の重点化に向けた視点を定置するべく、まず、法学教育それ自体の本旨や実質を確認するところから始めてみたい。

昨今注目され始めたものとして、「法教育」がある。2001年6月に公表された「司法制度改革審議会意見書——21世紀の日本を支える司法制度」は、「司法教育の充実」の項を設け、「学校教育等における司法に関する学習機会を充実させること」を提言した<sup>33)</sup>。これを受けて、学校教育等における司法および法に関する教育について調査・研究・検討を行うことを目的として2001年7月に設置された「法教育研究会」は、2004年11月に「我が国における法教育の普及・発展を目指して——新たな時代の自由かつ公正な社会の担い手をはぐくむために」と題する報告書を法務大臣に提出した<sup>34)</sup>。「法教育」の定義に関して、同報

告書の冒頭には以下のような記述がある。  
——「『法教育』とは、広く解釈すれば、法や司法に関する教育全般を指す言葉である。しかし、より具体的には、アメリカの法教育法（Law-Related Education Act of 1978, P.L.95-561）にいうLaw-Related Educationに由来する用語であって、法律専門家ではない一般の人々が、法や司法制度、これらの基礎になっている価値を理解し、法的なものの考え方を身に付けるための教育を特に意味するものである。これは、法曹養成のための法学教育などとは異なり、法律専門家ではない一般の人々が対象であること、法律の条文や制度を覚える知識型の教育ではなく、法やルールの背景にある価値観や司法制度の機能、意義を考える思考型の教育であること、社会に参加することの重要性を意識付ける社会参加型の教育であることに大きな特色がある」<sup>35)</sup>。

ここで問題となるのは、新たに提起された「法教育」の概念との関係において、「法学教育」がいかに再定義されるかである。従来は、法学教育の「裾野」を法曹養成目的以外の教育へと広げる理解が存在していた<sup>36)</sup>。これに対して、上記の「法教育」の定義では、法曹養成を中核として「法学教育」を限定的に捉えつつ、これを「法教育」と差別化しようとする基調が見て取れる。

ある論者は、こうした基調に則し、「『法教育』（law-related education）とは専門法律家の育成の一環としての『法「学」教育』とは区別される、市民生活を行っていくために必要な法的知識・法的思考能力などのいわゆるリーガル・リテラシーの習得を目指した教育である」とする。<sup>37)</sup> そのうえで、法学部での「『専門法律家育成のための教育』としての法学教育」で育成すべき「基盤的能力（法的思考能力、いわゆる「リーガルマインド」）」に関して、「『法教育』の目標としての『法に対する主体的積極的な認識と姿勢』や『法的に行動することの意義の体感』と共通性を有しつつもそこには質的量的な差異がある」と論じている<sup>38)</sup>。つまり、この論者は、「法教育」が一般市民を対象として市民生活に必要な「リーガル・リテラシー」の習得を目的とすることとの対置において、「法学教育」が専ら法学部において専門法律家に必要な「リーガルマインド」の習得のためになされるとして、両者を峻別して断絶的に位置づけている。このことは、果たして妥当といえるのであろうか。

そもそも、法学部の役割は、専門的法律家の養成に特化されるものではなく、法の支配の浸透や民主主義の発展の観点から、法学の素養ないしリー

ガルマインドを備えた「市民」を社会の様々な部面に向けて輩出することにあるといえる<sup>39)</sup>。このように、法学部教育そのものが市民性を育成する「シティズンシップ教育」としての性格を帯びている。また、「法教育」も、単に司法制度改革の推進のために「将来の裁判員」を養成する道具などではなく、後述するような、法実践を通じ能動的に法システムを支える主体としての市民を育成する役割を担うべきものである<sup>40)</sup>。このように、「シティズンシップ教育」の観点からは、法学教育と「法教育」とが連続的・重畳的な関係に位置づけられうる。

さらに、日本の大学の法学部は、専門的法律家の養成に特化せずに市民性を育成すべきであるという理念以前に、その実態としても、アメリカ型のロースクールのような専門教育をしているわけではない。そのため、法学部の学生が習得するリーガルマインドの質・量には、その学習態度に対応して大きな個人差がみられる<sup>41)</sup>——無論、この点は、法学部の役割を市民性の育成に求める観点からは、問題視するには値しない——。例えば、専門的法律家を志向する比較的少数の学生のリーガルマインドと、基本的な法律知識の習得をもって足れりとする大多数の学生のそれとを比較すると、その質・量の乖離は、極めて大きい。このように、法学部が育成するリーガルマインドそれ自体が「裾野」の広大なものであり、これを「法教育」の育成対象としての「リーガル・リテラシー」と画然と区別することは、そもそも困難であり、かつ市民性の育成という法学部の役割からみれば、無意味である。

以上の点を踏まえれば、リーガルマインドを育成する法学教育について、法曹養成を中核としてその本旨や実質を限定的に理解する必然性は、全くないというべきである。それゆえにまた、本稿が社会福祉教育における法学教育のあり方を論じる意義も、当然ながら失われることはない。こうした本稿の立論の前提を再確認したうえで、社会福祉教育の一環としての法学教育が育成を目的とするところのリーガルマインドの本質について、ソーシャルワーカーとしての社会福祉士が習得すべき市民的資質としての側面や、「ソーシャルワーク・マインド」との関連に着目しつつ論じておかなければならない。

## 2) 「リーガルマインド」の本質

「リーガルマインド」の本質にアプローチするためには、法それ自体の本質に対する根源的な思



惟が必要になる。この点において、以下のような法哲学研究者の言説は、示唆と助力に富む。——「社会が高度に複雑化し人びとの価値観も多様化した現代的条件のもとでは、法というものは、国家が強制権力を用いて人びとに一定の行動を義務づけ規制する命令システムとしてではなく、意見や利害を異にする人びとが公正な手続的状况のもとで自主的な交渉や理性的な議論によって行動調整を行なうフォーラムとして存立し作動しているとみるのが適切である。法システムは、実定法規によって規定し尽くされた所与的な対象として静態的にとらえられるべきではなく、市民も、もっぱら法的規制・保護の客体として受動的に法システムと関わりあっているのではない。法システムは、法律家や市民の法実践によって支えられ動かされる動態的な空間であり、法律家や市民は、一定の法理論を基礎に実定法規を創造的に解釈しつつ、裁判などの法的過程に主体的に関与し、法システム内部で活動しているのである」<sup>42)</sup>。

つまり、法とは、「意見や利害を異にする人びとが公正な手続的状况のもとで自主的な交渉や理性的な議論によって行動調整を行なうフォーラム」である。そして、このような法の本質の理解によれば、「リーガルマインド」は、旧来の「国家が強制権力を用いて人びとに一定の行動を義務づけ規制する命令システム」を担ってきた法律専門家のみによって専有されるべきものではなく、市民——すなわち、「もっぱら法的規制・保護の客体として受動的に法システムと関わりあっているのではな」く、法律家とともに法実践を通して能動的に法システムを支え動かしている主体——が当然に具備しているべきものといえる<sup>43)</sup>。このような法律家の専有物ではない、いわば市民の共有物としての「リーガルマインド」の実体は、「私たちの生活世界において、さまざまな形態であらわれる紛争や対立につき、妥当な解決をはかる『生活者の知恵』であり、『暗黙的知識』の一種である」<sup>44)</sup> といってよい。

### 3) 「リーガルマインド」と「ソーシャルワーク・マインド」の融合

こうした市民的資質としての「リーガルマインド」は、「ソーシャルワーク・マインド」と共振するものであり、ともにソーシャルワーカーが具備すべきである。既述のように、ソーシャルワークは、クライアントという「生身」の生活者たる人間と正対する営みであり、そこでは、人間存在やその基盤となる社会関係を洞察するための「ソー

シャルワーク・マインド」と一体のものとして、市民的感觉に基づく「生活者の知恵」としての「リーガルマインド」が不可欠となる。また、一再ならず指摘してきた社会福祉の「法化」という状況の下で、ソーシャルワーカーは、「ソーシャルワーク・マインド」を活用してクライアントの生活を実質的に支援していくうえで、法実践を通して能動的に法システムを支え動かす市民的能力としての「リーガルマインド」を要求されることになる。特に、社会福祉の「契約化」のもとでは、社会福祉サービスの供給は、市場原理下では非対称的な関係にある利用者と事業者等とのあいだの契約に基づき、かつ事業者側等の経営的合理性を優先してなされる傾向にある<sup>45)</sup> ため、利用者の権利擁護の観点からサービスのための資源を公正に配分することが課題となる<sup>46)</sup>。このような公正な資源配分のための法システムにおいては、「刑法などと同じように、強制的サンクションによって市民の行動を義務づけ規制する」ものである「強制的命令モデル」は、もはや十全には機能せず、「市民間の互酬的権利義務観念による自主的な法的活動ができるだけ公正に行われるための社会経済的諸条件を確保し、法を用い動かす主体としての個々の市民の自律的能力を強化すること」が新たに必要となる<sup>47)</sup>。そして、ソーシャルワーカーは、自らが自律的な法実践の主体としてこうした法システムを支持していくために、「ソーシャルワーク・マインド」とともに「リーガルマインド」を備えなければならないのである。

以上の点を踏まえると、社会福祉教育の一環としての法学教育は、「ソーシャルワーク・マインド」と融合したものであるとしての「リーガルマインド」の育成にその目的を見出すものである。したがって、こうした目的に視座を置きつつ、法学教育の重点化が図られなければならない。この点を踏まえて、以下では福祉社会教育コースにおける法学教育の実践をみていきたい。

## (2) 社会福祉教育の学際化と法学教育の展開

### 1) 社会福祉教育の学際化

いうまでもなく、「ソーシャルワーク・マインド」は、その学問的基礎を社会福祉学に置くものであり、「リーガルマインド」は、その基盤を法学に見出す。さらに、上述のように、前者が生成し機能する前提としては、社会福祉学的な基礎のみならず、幅広い専門的教養とこれに裏打ちされた広汎な視野が不可欠であり、「生活者の知恵」や「暗黙的知識」としての後者についても、同様

のことがいえよう。したがって、両者の融合という視点に立って法学教育を重点化することは、高度に学際的な実践を必要とする。

そこで、福祉社会教育コースでは、法学教育を重点化する前提として、社会福祉学、生涯教育学および社会科学関係諸学問の融合による社会福祉教育の学際化を図るべく、これに対応した教員配置とカリキュラム編成がなされている<sup>48)</sup>。より具体的には、福岡教育大学の教育系大学としての研究・教育上の実績を踏まえつつ、教育学部の特色を活かして—— 上述のような社会福祉系学部・学科の専門教育における社会福祉士養成への過度の傾斜を回避しつつ—— 社会福祉系の専門コースを設置するとの基本構想に基づき、以下の2点の方策がとられている。

① 福岡教育大学における生涯教育の研究・教育に関する成果を踏まえ、生涯教育学の研究者を教職専門科目の担当から福祉社会教育コースの担当へと配置替えする措置がとられ、社会福祉学と生涯教育学との学際的な融合が図られている。

② 福岡教育大学での社会科学関係教員の養成における社会科学教育の実績を踏まえ、教員養成課程における教科専門科目の担当者のなかから、経済学（社会政策学）、法律学および人口・都市地理学の研究者を福祉社会教育コースに配置換えする措置がとられ、社会福祉学とその他社会科学関係諸学問との緊密な連携が図られている。

これらの方策のうち、①の理由としては、例えば、社会福祉の担い手を育成するための生涯教育として、市民に対する福祉教育やボランティア教育の重要性が増大していることがあげられる<sup>49)</sup>。さらに、障害者や高齢者に対して生涯教育を受ける機会を保障することも、その福祉の向上にとって不可欠である<sup>50)</sup>。また、②の理由としては、社会福祉のあり方は、経済や法律などを基盤として成立している社会システム—— 前述した社会福祉の「法化」も、その一例である—— や、都市化・過疎化および少子・高齢化といった社会的動態に大きく規定されるため、「社会を科学する」姿勢を育むことが不可欠となるといえるからである。

## 2) 法学教育の重点化

福祉社会教育コースでは、上記②の方策の一環として法学教育の重点化を図り、計6科目12単位の法律関係科目を専門教育のカリキュラムのなかに位置づけている。その内訳は、以下の通りである。

① 法律学に関する一般的・概説的な科目である「法律学概論」（Ⅰ期）および「行政法」（Ⅵ期）（いずれも講義科目、2単位）

② 法的視点から現代社会の問題をテーマとして取り上げる「現代法研究」（講義科目、Ⅳ期、2単位）および「現代法演習Ⅰ・Ⅱ」（演習科目、Ⅴ・Ⅵ期、Ⅰ・Ⅱを合わせて4単位）

③ 社会福祉に関連した科目である「司法福祉論」（講義科目、Ⅵ期、2単位）

以上のうち、①は、カリキュラム上は選択科目である。しかし、「法律学概論」および「行政法」の2科目をもって社会福祉士国家試験の受験資格取得のための指定科目である「法学」に読み替えているため、国家試験受験希望者には両科目の履修が求められる<sup>51)</sup>。そして、これのみにとどまらず、法学教育の重点化の視点から②および③の科目を開設しており、このうち、「現代法研究」は、コースのカリキュラムにおける必修科目である。また、「現代法演習Ⅰ・Ⅱ」および「司法福祉論」は、選択必修科目（特定の科目群のなかから一定単位数以上を選択して履修しなければならない科目）である。このように、福祉社会教育コースの法律関係科目は、必修またはこれに類する専門科目として位置づけられており、専門教育のカリキュラムに占める比重は、決して軽くはない<sup>52)</sup>。

ところで、法学教育の重点化に際して、伝統的に社会福祉系学部・学科に置かれたきた法律関係専門科目である「社会福祉法制」については、以下の理由からその開設を見送った。すなわち、「ソーシャルワーク・マインド」と一体化したもののとして「リーガルマインド」を育成するためには、人間存在やその基盤となる社会関係について、「社会を科学する」観点から広い視野に立ちつつ深く洞察する力を培うことを必要とする。そこで、法律関係のいわば筆頭科目として、社会福祉にテーマを特化した「社会福祉法制」ではなく、広く現代の社会問題について法的視点から講じる「現代法研究」を置き、これを必修化するとともに、そのいわば発展科目として「現代法演習Ⅰ・Ⅱ」を開設した。これらの学習成果を基礎とし、「社会福祉原論Ⅰ・Ⅱ」「高齢者福祉論Ⅰ・Ⅱ」「障害者福祉論Ⅰ・Ⅱ」「児童福祉論Ⅰ・Ⅱ」「公的扶助論」を通していわゆる「福祉六法」に関する知識を積み上げることにより、社会福祉の「法化」に対応した教育が可能になる。

なお、前述のような社会福祉の普遍化により、その対象となる問題は、福祉六法の範囲を超えて拡張している。近年において社会問題化している



少年犯罪も、その典型である。筆者は、1996年に福岡教育大学に赴任し法学概論などの授業を担当するなかで、子ども・学校・教育と法律との接点である少年犯罪の問題の重要性を再認識した。そのようななか、1997年の神戸連続児童殺傷事件を契機として少年法の「厳罰化」がマスコミを通して喧伝される状況に直面し、教育・福祉・法律の架橋を通じて少年犯罪の問題に適切に対処していくべきではないかとの思いを強くした。折しも、福祉社会教育コースの開設準備に携わっていた時期でもあったため、社会福祉学、生涯教育学および社会科学関係諸学問の学際的融合というコースの基本理念を着想するに至るとともに、社会福祉と法との融合の観点から少年犯罪に焦点を当てた「司法福祉論」の科目を開設することとした。こうした意味において、「司法福祉論」という科目は、福祉社会教育コースそれ自体や、そこでの法学教育の重点化の原点となったといえるのである。

#### 4. 法学教育の実践例

##### (1) 胎児性水俣病問題に取り組むワークショップ

最後に、福祉社会教育コースにおける法学教育の実践例をあげておきたい。

福祉社会教育コースでは、新入生全員を対象とし、学生相互および学生と教員との交流を促進するとともに、大学生として相応の学問的な基盤形成に向けた支援をすることを目的として、ワークショップの形式を取り入れた合宿研修を毎年実施している<sup>53)</sup>。ちなみに、「ワークショップ」とは、「講義など一方的な知識伝達のスタイルではなく、参加者が自ら参加・体験して共同で何かを学びあったり作り出したりする学びと創造のスタイル」であり、「参加体験型グループ学習」などと訳される<sup>54)</sup>。こうした「当事者主義的」な学習は、自律的な法実践の主体として法システムを支持していく市民が育つ基盤ともなりうるものである。

2006年度の合宿研修は、7月1日から1泊2日にわたり熊本県水俣市の民間宿泊施設において実施された。研修場所が水俣市であり、かつこの年が1956年5月1日の「水俣病公式確認の日」から50年となることを踏まえ、「胎児性水俣病」の問題を取り上げ、「法律学教室」および「生活支援事業プランのプレゼンテーション」という二つのワークショップを実施した。

胎児性水俣病の問題は、環境問題であると同時に「忘れられた障害者問題・社会福祉問題」とし

ての側面を有している。すなわち、国や地方自治体の施策は、被害地区の地域振興策に偏向しがちであり、患者に直接働きかける社会福祉施策が立ち後れている。患者の主たる介護者である親の死亡や高齢化、そして患者自身の高齢化やこれに伴う障害の重度化により、その生活は、困難を極めるばかりである<sup>55)</sup>。この合宿研修では、こうした埋没した社会問題に対する学生の意識を覚醒させ、「社会を科学する」洞察力を涵養することを通して、「ソーシャルワーク・マインド」や「リーガルマインド」の素地を形成することを指向した。

##### (2) 法律学教室

###### 1) 胎児性水俣病患者に関する刑事事件の提示

この合宿では、学生を第1班から第6班までの6グループに分け、各グループに5ないし6名の学生を配属した。学生は、合宿研修の2日間をこのグループで行動し、ワークショップの課題に取り組んだ。

「法律学教室」では、各グループを裁判所に見立てて「第1裁判所」から「第6裁判所」を設置し、学生を各裁判所の「裁判官」に任命した。そして、胎児性水俣病患者を被害者とする実際の刑事事件を提示し、「裁判官」としてその有罪・無罪を決定する「評議」を行った。評議に際して、話し合いを進行する「裁判長」と、その内容を記録する係を互選により決定した。

この「評議」は、「アサーション(assertion)ゲーム」あるいは「価値交流ゲーム」<sup>56)</sup>をモデルとしており、参加メンバーが多様な意見や価値観の衝突を体験し、自己主張や他者の意見への傾聴のなかで、広い視野をもちつつ学び成長することを目標としている。評議にあたって、胎児性水俣病患者を業務上過失致死傷の被害者とする実在の刑事事件の経過や背景などを説明した「資料」を配布した(図2参照。なお、誌面の都合上、「資料」のレイアウトは、実際とは異なっている)。本件訴訟の論点は、多岐にわたるが<sup>57)</sup>、今回の評議では、業務上の過失により母胎を介して「胎児」に傷害を加え、出生により刑法上「人」となった段階で傷害の結果が発生した場合に、「人」に対する罪としての業務上過失致傷罪が成立するか否かといういわゆる「胎児傷害」の問題に論点を限定して検討をすることとした。

なお、本件訴訟では、魚介類を直接摂取して死亡した患者5名および2名の胎児性水俣病患者(うち1名は死亡)に対する業務上過失致死傷について公訴の提起がなされた。これに対して、第

図2 「裁判官の評議」において提示した「資料」

法律学教室

2006. 7. 1  
新入生合宿研修旅行

## 「胎児性水俣病患者」をとりまく「罪と罰」

1 以下に示すのは、水俣病に関して実在した刑事事件である（ただし、あなたが考えやすいように、事実の一部を変えてある）。あなたが裁判官であったとして、被告人を有罪とするだろうか、それとも無罪とするだろうか。その理由とともにじっくり考えてみよう。

2 水俣病は、メチル水銀に汚染された水俣湾産の魚介類を摂取したことを原因とする公害病である。体内に入ったメチル水銀は、主に脳などの中枢神経系を侵し、手足のしびれ・震え・脱力、耳鳴り、聴力の低下、視野の狭窄、言語の不明瞭、動作のぎこちなさなど、水俣病の様々な症状を引き起こした。また、妊娠中にメチル水銀に汚染された魚介類を摂取した母親からは、運動機能障害や知的障害を有する「胎児性水俣病患者」が生まれ、重症の場合には、生後間もなく死亡したり、全面的な介護を要する状態となった。

もともと、熊本県八代海に位置する水俣湾一帯は、魚類の産卵場や天然の漁礁に恵まれた美しい豊饒の海であった。しかし、1950年代に至ると、湾内で魚介類が大量死したり、沿岸地域で猫が錯乱状態で死ぬなどの異変が頻繁に見られた。1956年4月21日、口話、歩行、摂食が不能になるなどの原因不明の激しい脳症状を訴える5歳の女兒が新日窒肥料株式会社(以下では、現社名の「チッソ」を用いる)水俣工場附属病院に入院し、さらにその後同様の症状を訴える患者3名が入院する事態を受けて、翌5月1日に病院長が水俣保健所にこれらの症例を報告したことから、同日が「水俣病公式確認の日」とされている。「公式確認」を契機としてさらに新たな患者の存在が多数判明したのを受け、水俣市や熊本大学医学部などにより水俣病の原因究明のための調査が進められ、チッソ水俣工場がアセトアルデヒドを製造する工程で排出したメチル水銀が水俣病の原因物質であるとの見方が強まっていた。しかし、水俣病の原因や発病経緯の最終確定には長い年月を要し、その間にも被害が拡大した。

1968年9月26日、当時の厚生省は、水俣病の原因がチッソ水俣工場のメチル水銀を含んだ排水であるとの公式見解をようやく発表したが、その後の水俣病患者とチッソと補償交渉は、遅々として進まなかった。そのため、国や熊本県の仲介による補償交渉とは別に、患者たちが自主交渉をするためにチッソ東京本社前で座り込みをするなどの動きも活発化した。このようななか、患者のリーダー的存在であった川本輝夫氏がチッソに対し交渉のテーブルに着くことを要求した際に同社従業員と小競り合いになり傷を負わせたとして、1972年12月に傷害罪で起訴され、翌年1月に有罪判決を受けた。こうした事態を受けて、患者・遺族側は、加害者であるチッソの刑事責任を問わずに被害者の刑事責任のみを問うのは不当であるとして、1975年1月および3月に当時のチッソ役員などを殺人罪および傷害罪で熊本県警などに告訴した。

熊本県警と熊本地検との合同捜査の結果、殺人罪および傷害罪については、故意（殺人や傷害を犯す意思）の立証が極めて困難であるとの理由から不起訴とされる一方で、メチル水銀を排出した行為には過失（被害の発生を防止しなかった不注意）が認められるとして、工場の操業に伴う危害発生防止などの業務に従事していた元チッソ社長および水俣工場長の2名が1976年5月4日に業務上過失致死傷罪で起訴された。なお、起訴の対象となった事実、メチル水銀の排出と被害との因果関係が立証可能であるとされた範囲に絞られ、被害者7名に対する加害行為に限定された（ちなみに、水俣病の患者数は、現時点では公式に認定されている者だけでも2000名を超える）。被害者7名の内訳は、死者6名、傷者1名であり、この傷者は、胎児性水俣病患者であった。

3 この刑事裁判での最大の争点は、母体内でのメチル水銀の作用により障害をもって生まれてきた胎児性水俣病患者に関して刑法211条の業務上過失傷害罪が成立するかどうかであった。

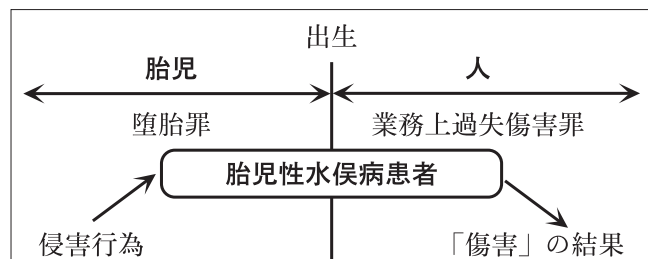
ところで、業務上過失傷害罪は、「業務上必要な注意を怠り人を傷害する」罪である。ここでいう「傷害」については、日常的な言語感覚としては、「人を暴行してけがをさせること」などを典型例として思い浮かべるかもしれない。しかし、判例によれば、「傷害」は、必ずしも暴行を伴う必要はなく、

身体への何らかの侵害行為により生理機能に障害が生ずることと十分であるとされている。したがって、胎児性水俣病患者がメチル水銀の排出という有害な行為により障害を有した点に着目するならば、これが「傷害」に当たるといえる可能性が出てくる。

しかし、業務上過失傷害罪は、殺人罪や傷害罪と同様に、「人」を対象とする犯罪である。刑法上の「人」といえるためには、「胎児」が生きた状態で母体の外に（その身体の一部でも）出ていることが必要である。つまり、刑法では、「胎児」は、「人」とは明確に区別されており、たとえ侵害行為を受けても、「人」を対象とする殺人罪や傷害罪、業務上過失致死傷罪などは成立せず、墮胎罪（胎児を中絶する罪）が成立する場合があるのみである。そして、胎児性水俣病患者の場合には、確かに出生してきて「人」となった時点では、メチル水銀の排出という侵害行為により「傷害」の結果が生じているが、その侵害行為がなされた時点では「胎児」であったために、「人」を対象とする業務上過失傷害罪が成立しうるのかが問題となった（下図参照）。

この問題に関して、「胎児は、『人』の機能の萌芽を有し、『人』としての完全な機能を備えるように順調に発育する能力をもっており、母体外から有害な侵害行為を加えられないかぎり、通常の妊娠期間を経過した後は『人』としての機能を完全に備えて分娩により母体外に出るものである。このような『人』の機能の萌芽に対して、母体外からの侵害行為により障害を生じさせた場合には、結局は出生した『人』を傷害したものとみるべきである」として業務上過失傷害罪の成立を肯定する見解が主張された。しかし、この見解に対しては、「業務上過失傷害罪における「傷害」とは、『「人」を傷害すること』であって、『「人」になる前にすでに傷害を受けた胎児を「人」として産み出すこと』ではない。刑法が規定する『傷害』という言葉の意味内容を拡大してしまうと、処罰される範囲も広がりすぎて、歯止めがきかなくなる。例えば、妊婦が不注意で転倒した結果として障害児が生まれた場合までを過失傷害罪で処罰するのは、明らかに行き過ぎである」として業務上過失傷害罪の成立を否定する意見も強く出された。

あなたが裁判官であったとしたら、胎児性水俣病患者に対する業務上過失傷害罪に関して、有罪、無罪のいずれの判決を出すであろうか。



一審の熊本地方裁判所は、直接摂取による死亡患者4名と胎児性水俣病の生存患者1名については、公訴時効が成立しているとして免訴の判決をし、直接摂取による死亡患者1名と胎児性水俣病の死亡患者1名につき業務上過失致死傷罪の成立を肯定した<sup>58)</sup>。したがって、胎児性水俣病患者については、死亡事案をめぐって最高裁判所まで業務上過失致死罪の成否が争われ、最終的に上告審で有罪が確定した<sup>59)</sup>。これに対して、「資料」においては、以下の3点を踏まえ、胎児性水俣病生存患者に関して業務上過失傷害罪が成立するか否かという論点を提示した。すなわち、①初学者にとっては、業務上過失致死罪よりも業務上過失傷害罪の方が構成要件の構造が簡明で理解しやすく、「傷害」の意義に問題を限定したかたちで議論を収斂させやすい、②業務上過失致死罪の「死亡」の結果が前面に出ると、学生の処罰感情が高まり有罪方向へと意見が偏在し、議論が深化せず「価

値交流」が阻害される、③後続のワークショップで胎児性水俣病患者のための「生活支援事業プランのプレゼンテーション」を予定していた関係上、現に障害をもちつつ生活している生存患者の存在へと関心を喚起しておく必要がある、という理由に基づく。なお、「資料」と事実の齟齬については、評議後に学生に対して説明した。

## 2) 「評議」の進行手続と結果

「評議」は、以下の手続により進行された。

①「裁判官」は、15分間をかけて「資料」を熟読し、他の裁判官に相談することなく自らの結論を出す。「裁判長」は、第1回目の評決をとり、その結果は、全裁判所の面前で報告のうえ板書される。裁判官は、他の裁判所の意見分布を認識しつつ評議に臨むことになる。

② 評議は、各裁判所に別れて20分間行われる。この間、裁判官は、意見の異なる裁判官に対して、



自らの意見に賛同するように説得を試みる。また、全員の意見が一致した裁判所では、各自がその結論に至った理由を開陳して相互に吟味し合うことで、理由付けに不備がないか、そしてそもそもその理由に基礎づけられた結論に無理はないか、といった点を検討する。なお、評議においては、意見の全員一致に努める必要は、全くない。

③ 評議を終結し、裁判長が第2回目かつ最終の評決をとる。その結果は、再度、全裁判所の面前で報告のうえ板書される。かつ、裁判長は、有罪・無罪のそれぞれの意見の内容など、評議の状況を報告し、全裁判所でこれを共有する。

「評議」の結果は、図3の通りである。全体として、こちらが意図したような「価値交流のグループ・ダイナミクス」は、発生することなく、「有罪」の意見が多数でかつ固定的に存在している。また、「第6裁判所」においてグループ・ダイナミクスの作用が比較的顕著に数字として現れているが、これも、「有罪」方向へのものである。裁判長からの評議の報告、記録係から提出された記録シート、そして「裁判官」全員に対して実施したアンケート（記名式）を総合すると、当初から懸念された処罰感情の強さが見受けられた。「母体内の胎児も立派な1人の人間として命を持っているので、（これに対する加害行為は、）処罰の対象となるのではないかと思った」といった意見が多くみられ、罪刑法定主義に基づき「胎児」と「人」を峻別する発想自体が「裁判官」の直観とは相容れなかったようである。この点において、筆者としては、「価値交流のグループ・ダイナミクス」を引き出しうるような題材を用意する点において課題を残した。同時に、このワークショップに関しては、「同じ意見でも人それぞれでもつ意見は違っていたし、反対意見の人の考えを聞くことで視点が広がってよかった。自分だけの固まった意見だけでは一つの考えしかできないから、グループで話し合うことは今後もしてみたいと思う」といった意見も少なからず寄せられ、「参加者が自ら参加・体験して共同で何かを学び合う」というワークショップの目的は、一定程度達成されたといえる。

図3 「評議」の結果

	評議前		評議後	
	有罪	無罪	有罪	無罪
第1裁判所	4	2	4	2
第2裁判所	4	2	4	2
第3裁判所	5	1	4	2
第4裁判所	6	0	6	0
第5裁判所	4	1	5	0
第6裁判所	3	3	6	0

### (3) 生活支援事業プランのプレゼンテーション

胎児性水俣病患者をめぐる刑事事件処理は、「資料」にもあるように、日本の「産業国家」「企業国家」政策のもとでの「遅すぎた起訴」に端を発し、その刑法理論的そして刑事政策的な破綻を糊塗すべく、あえて罪刑法定主義といった刑事法の根本原理を蹂躪して遂行されたといっていよい。その結果、事件は、かえって刑事事件という枠のなかで矮小化されて——水俣病被害の未曾有の甚大さに比して、刑事訴訟においては直接摂取による死亡患者1名と胎児性水俣病の死亡患者1名に対する加害行為が認定されたにとどまると同時に、企業側の責任者2名の刑事責任が問われたにすぎない——風化していき、加害企業の責任は、雲散霧消した<sup>60)</sup>。

翻って、本件に対する学生の予想外に強固な処罰感情や、その背後に存在が推察される刑事司法への無垢な信頼感に思いを寄せると、当惑の念に駆られる。しかし、上記のような私見を学生に一方的に披瀝することは、ワークショップの趣旨を損なう。そこで、「たとえ刑事裁判で被告人が有罪とされても、現に生活している胎児性水俣病患者は、真の意味において救済されたことになるのだろうか」とだけ学生に対して問いかけをし、これを導入として以下の仮想的な課題を提示した。——「胎児性水俣病患者の生活支援のために、水俣市役所の職員の立場で市独自の事業プランを策定する。プランには、市長や議会を説得できるだけの魅力や具体性が要求される」。

この課題は、胎児性水俣病患者に対する法的救済の不備や限界を理解したうえで、それを補完する市民的・自律的法実践を社会福祉の視点から構想することを要求しており、学生にとっては、「ソーシャルワーク・マインド」と「リーガルマインド」とが融合した「未知の領域」への招致を意味する。そのためのいわば「招待状」として、①新聞連載記事「悲惨訴え 身をもって——胎児性患者・坂本さんの半世紀」「水俣病を生き——胎児性患者の50年①④⑤」<sup>61)</sup>、②新聞論説記事「水俣病半世紀——社会福祉の先進モデルに」<sup>55)</sup>を配布するとともに、③NHK教育テレビ番組「水俣病50年を生きる——胎児性患者は今」(2006年6月15日放送)を視聴した。各グループは、これらを手がかりとし、一晚を費やして生活支援事業プランを作成し、翌朝にプレゼンテーションを行った。患者自身のボランティアとしての社会参加を促進する「逆ボラ大作戦」、グループホームを足がかりにしつつウェブサイトによる

情報発信を通して地域密着型の障害者の活動拠点づくりをする「わくわく福祉プラン 21」など、発想豊かな事業プランが提示された。これに対し、教員からは、「事業に具体性や実効性をもたせるべきである」、「患者の生活やその困難さに肉薄すべきである」といったコメントが寄せられた。こうした洞察力・構想力・立案能力は、一朝一夕に習得できるものではなく、大学4年間を見通した継続的かつきめ細やかな教育実践の必要性を改めて痛感した。

### おわりに

福祉社会教育コースは、国立教育系大学に設置されており、このことは、通常の社会福祉系学部・学科にはない特色を帯びた社会福祉教育を可能にしているといえてよい。しかし、その一方で、国立教育系大学は、ここ10年来、そのあり方が厳しく問われ続け、さらに国立大学法人化がその厳しさに拍車をかけており、福祉社会教育コースの運営も、そうした大学を取り巻く困難な状況と無縁ではない。こうしたなかで、筆者は、講座の同僚から貴重な助言や助力を得ながら、不十分ながらも研究・教育に従事してきた。この小論は、いわばそうしたささやかな実践に関する報告書である。特に、2007年3月に本学を定年退職された越智保則名誉教授には、福祉社会教育コースの設置準備から、設置後のコース運営に至るまで、手取り足取りご指導いただいた。また、ご専門の経済学の立場から社会福祉に関して様々な学問的示唆を賜った。ここに改めてお礼を申し述べさせていただきたい。

なお、本稿には、筆者が代表者となり福祉社会教育講座が交付を受けた本学教育研究活性化経費(2006年度)による研究成果の一部が含まれるが、文責の一切は、筆者に帰するものである。

### 注

- 1) この点に関しては、[http://www.fukuoka-edu.ac.jp/education/dep\\_education/04/01.html](http://www.fukuoka-edu.ac.jp/education/dep_education/04/01.html) (2007年9月30日現在) 参照。
- 2) 倉田聡「社会福祉系四年制大学における法学教育のあり方」社会保障法 18号 (2003年) 226頁。
- 3) 太田義弘ほか「〈シンポジウム〉社会福祉教育への学際的視野と協働」日本社会事業学校連盟『社会福祉教育年報 2002年度版〔第23集〕』(2003年) 25頁 (里見賢治(社会政策学)発言)。
- 4) 昭63・2・12社庶26号厚生省社会局長通知。
- 5) 平11・11・11社援2667号厚生省社会・援護局

長通知。

- 6) 昭62・12・15厚生省告示200号。
- 7) 倉田・前掲注2)227頁。
- 8) 岡村重夫『社会福祉原論』(1983年)106-113頁。  
なお、「社会関係」の定義において「社会制度」が鍵概念とされる点について、岡本民夫=小田兼三編『社会福祉援助技術総論』(1990年)32頁〔白澤政和執筆〕は、「インフォーマルな社会資源や人的資源との結びつきが見逃されやすい危険性」を指摘する。しかし、本稿では、特に法という「社会制度」との結びつきに着目して「社会関係」に言及する点に主眼があるため、この定義において「社会制度」概念を援用することの当否の問題には立ち入らないこととする。
- 9) 「ソーシャルワーク・マインド」の詳細に関しては、空閑浩人「ソーシャルワーク・マインドを備えた学校教員の養成」教育実践研究(福岡教育大学)11号(2003年)23頁以下参照。
- 10) 岡村・前掲注8)「序にかえて」。
- 11) 大曾根寛『成年後見と社会福祉法制——高齢者・障害者の権利擁護と社会的後見』(2000年)188頁。
- 12) 日本弁護士連合会高齢者・障害者の権利に関する委員会編『契約型福祉社会と権利擁護のあり方を考える』(2002年)1頁。
- 13) 正田彬『『措置から契約へ』支援費制度の問題点(上)——障害者の権利と自由の視点から』ジュリスト1248号(2003年)66頁以下。それゆえ、大曾根・前掲注11)192頁は、「『消費者契約法』に上乗せする、さらなる福祉特別法が必要とされる」とし、日本弁護士連合・前掲注12)も、「消費者契約法の特別法としての福祉サービス契約法が必要となる」とする。
- 14) 成年後見制度と福祉サービス利用援助事業の関係については、正田彬『『措置から契約へ』支援費制度の問題点(下)——障害者の権利と自由の視点から』ジュリスト1249号(2003年)132頁以下参照。
- 15) 社会福祉基礎構造改革を踏まえて、ソーシャルワークを通じた「アドボカシー」活動のあり方を論じたものとして、岩間伸之「ソーシャルワークにおける『アドボカシー』の再検討」山縣文治編『社会福祉法の成立と21世紀の社会福祉《別冊発達25》』(2001年)34頁以下参照。
- 16) 古川孝順『社会福祉改革——そのスタンスと理論』(1995年)4頁以下、右田紀久恵ほか編『社会福祉の歴史——政策と運動の展開〔新版〕』(2001年)313頁以下〔横山和彦執筆〕。
- 17) 社会福祉法令研究会編集『社会福祉法の解説』(2001年)105頁。

- 18) 古川孝順『社会福祉基礎構造改革——その課題と展望』(1998年) 69頁。
- 19) 桑原洋子=田村和之編『実務注釈児童福祉法』(1998年) 21頁以下〔桑原洋子執筆〕・140頁〔田村和之執筆〕。
- 20) 社会福祉法令研究会編集・前掲注 17) 25頁, 森望「子ども虐待とその対応」山縣編・前掲注 15) 165頁以下。
- 21) 立松照康「子ども虐待相談の現状と相談援助活動」竹中哲夫ほか編集代表=全国児童養護問題研究会編『子ども虐待と援助——児童福祉施設・児童相談所のとりくみ』(2002年) 24頁以下。
- 22) 児童虐待事案に関して、法的介入に基づく「強制的保護サービス」の必要性を論じるものとして、芝野松次郎編『子ども虐待・ケース・マネジメント・マニュアル』(2001年) 2頁・171頁〔芝野松次郎執筆〕参照。
- 23) 山田秀雄編著『Q&Aドメスティック・バイオレンス法児童虐待防止法解説』(2001年) 5頁〔山田秀雄執筆〕。
- 24) 山田・前掲注 23) 7頁以下〔山田秀雄執筆〕。
- 25) ちなみに、角田由紀子「DV防止へ向けて——法律家に対する教育・研修(視点)」ジュリスト 1210号(2001年) 4頁は、DV防止法施行以前の状況として、離婚事件を担当した裁判官がドメスティック・バイオレンスに特有の暴力のサイクルを理解せず、暴力爆発期の間隙にある穏やかなハネムーン期に妻が夫に優しさを示した行動を取り上げ、夫から暴力を受けたとの妻の主張を認めなかったケースや、弁護士が依頼人の女性に対し「あんたのご主人への態度が暴力を誘発したんじゃないの」と無邪気に尋ねた例に言及し、この問題に対する法律家の無理解ぶりを指摘している。
- 26) 石井小夜子ほか『新版 少年法・少年犯罪をどう見たらいいのか——厳罰化・刑事裁判化は犯罪を抑止しない』(2000年) 55頁以下, 三島聡「刑事責任年齢と刑罰適用年齢の不一致と少年法『改正』」団藤重光ほか『「改正」少年法を批判する』(2000年) 88頁以下。
- 27) 森田明「少年法の歴史的展開——〈児童福祉政策的保護〉と〈刑事政策的保護〉の確執」猪瀬慎一郎ほか編『少年法の新たな展開——理論・手続・展開』(2001年) 1頁以下は、「世紀末に誕生したアメリカのパレンス・パトリエ少年裁判所をモデルにして、少年法を刑罰から遮断された教育・福祉の法秩序として純化しようとする〈児童福祉政策的保護〉」と「保護と刑罰を少年法を支える不可欠の二面的な構成要素として把握して保護処分の可及的な運用によっ

- て少年の再社会化をめざす〈刑事政策的保護〉」という二つの理念の対立を指摘したうえで(1頁), 2000年の少年法改正に対しては、「(〈児童福祉政策的保護〉への過度の傾斜を)我が国の〈刑事政策的保護〉の枠組に沿って多少とも再調整し、法のバランスを回復しようとする動き以上のものではない」(28頁)としている。しかし、後に本文で述べるように、2000年の改正は、「(司)法」と「福祉」との有機的結合からなる少年法の基本構造を侵食するものであり、森田論文は、この点を看過しているというべきである。これに対して、本稿は、「(司)法」と「福祉」との結合に着目する視点から「児童福祉的介入型保護」と「刑事法的介入型保護」という対立的な理念型を提示した。なお、森田論文への批判として、服部朗『少年法における司法福祉の展開』(2006年) 54頁注(100)をも参照。
- 28) 森田・前掲注 27) 10頁以下。さらに、「児童保護法要綱案」については、児童福祉法研究会編『児童福祉法成立資料集成(上)』(1978年) 537頁参照。
- 29) なお、あえて記すまでもないほどに周知のことであるが、日本において「司法福祉」を提唱した論者の代表的著作として、山口幸男『司法福祉論』(1991年)がある。
- 30) なお、少年法において「(司)法」と「福祉」が結合することの本質をめぐる議論に関しては、服部・前掲注 27) 2頁以下参照。
- 31) 少年法改正論の展開については、森田・前掲注 27) 16頁以下, 澤登俊雄『少年法入門〔第3版〕』(2005年) 237頁以下参照。
- 32) これに反して少年司法実務において福祉的機能の矮小化が進行している現状に関しては、服部・前掲注 30) 35頁以下, 野田正人「家庭裁判所における調査と援助」加藤幸雄『司法福祉の焦点——少年司法分野を中心として』(1994年) 190頁参照。
- 33) 司法制度改革審議会「司法制度改革審議会意見書——21世紀の日本を支える司法制度」同『最終意見と実現の課題』(2001年) 271頁以下。
- 34) 報告書の概要については、丸山嘉代『司法法制部における法教育の普及・発展への取組について——法教育研究会の活動を中心に』司法法制部季報 108号(2005年) 4頁以下参照。また、報告書の全文は、<http://www.moj.go.jp/KANBOU/HOUKYOU/houkoku.html> (2007年9月30日現在)に掲載されている。
- 35) 法教育研究会『法教育研究会「報告書」我が国における法教育の普及・発展を目指して——新たな時代の自由かつ公正な社会の担い手をはぐくむために』(2004年) 2頁。



- 36) この点については、「社会福祉系四年制大学における法学教育のあり方」(前掲注2))のほか、小出隆章「高等学校における法学教育の実証的研究」日本法政学会法政論叢34号(1998年)224頁以下、植木哲「医学部における法学教育のあり方(前)(後)」医学のあゆみ156巻7号(1991年)483頁以下、156巻8号(1991年)531頁以下などの論文タイトルからもうかがい知ることができる。
- 37) 角松生史=曾野裕夫「大学教育における『教育ディベート』手法活用の試み——『法教育』の観点から」大学教育(九州大学)10号(2004年)15頁。
- 38) 角松=曾野・前掲注37)18頁。
- 39) この点に関しては、加藤久雄ほか「〈座談会〉法科大学院時代の法学部における刑事法教育」現代刑事法6巻12号(2004年)66頁(平川宗信発言)参照。
- 40) 「シティズンシップ教育」からみた「法教育」の本質について、詳しくは、渡邊弘「法教育——司法改革の動きとシティズンシップ」シティズンシップ研究会『シティズンシップの教育学』(2006年)19頁以下参照。
- 41) 田中成明『法への視座転換をめざして』(2006年)17頁。
- 42) 田中成明『法的空間——強制と合意の狭間で』(1993年)3頁。なお、法システムが市民の主体的活動によって担われる点を指摘する見解として、See LON L. FULLER, PRINCIPLES OF SOCIAL ORDER 86-124 (ed. K.I. Winston 1981)。
- 43) この点に関連して、田中・前掲注41)15頁は、「法システム全体の基本的な特質は、各人各様に善き生活を営む人びとが共通のルールと公正な手続に準拠した理性的な議論によって相互に行動を調整しあうフォーラムというところにあると言ってよいと思います。そして、このように、強制や権力というハードな面よりも、公正な手続のもとでの理性的な議論のフォーラムというソフトな面にウェイトをおいて法を理解することは、(略)“法的なものの考え方”がどのようなものかということと密接に関連しておりまして、法的思考やリーガル・マインドの在り方も、基本的には以上のような法システムの理解を基礎にして考えられるべきものなのです」と論じている。
- 44) 宗岡嗣郎『リーガルマインドの本質と機能』(2002年)2頁。
- 45) 正田・前掲注13)68頁以下。
- 46) この点に関連して、「社会福祉士の倫理綱領」(2005年6月3日、社団法人日本社会福祉士会採択)は、「社会福祉士の行動規範」2)-2-①において、「社会福祉士は、利用者が望むサービスを適切に受けられるように権利を擁護し、代弁活動を行わなければならない」とする。
- 47) 田中・前掲注42)16頁以下。
- 48) 本コースの教員配置および主要開設科目に関しては、<http://www.fukuoka-edu.ac.jp/education/research/04.html> (2007年9月30日現在)、[http://www.fukuoka-edu.ac.jp/education/dep\\_education/04/01.html](http://www.fukuoka-edu.ac.jp/education/dep_education/04/01.html) (前掲注1))をそれぞれ参照。
- 49) 例えば、中野エリ子「社会教育のつくるボランティア講座」南里悦史編『あすへの生涯学習と地域づくり』(1993年)207頁以下参照。
- 50) この点に関しては、例えば、建部久美子編『知的障害者と生涯教育の保障——オープン・カレッジの成立と展開』(2001年)参照。
- 51) ちなみに、社会福祉士国家試験の受験資格を取得するための指定科目については、社会福祉士養成教育への過度の傾斜を防ぎ、また社会福祉学、生涯教育学および社会科学関係諸学問の学際的融合に基づくカリキュラムのなかで学生の自由な学びを保障するため、そのほとんどを選択科目として位置づけている。
- 52) なお、福祉社会教育コースにおける専門科目の所要修得単位数は、60単位であるのに対して、法律系専門科目は、合計12単位である。また、これらとは別個に、一般教養科目として「日本国憲法」(講義科目、2単位、選択)も開設されている。
- 53) ワークショップの形式を採用した初回の合宿研修は、2001年に実施されており、これに関する詳細な実践記録として、空閑浩人「ワークショップを取り入れた新入生合宿研修の試み」教育実践研究(福岡教育大学)10号(2001年)1頁以下参照。
- 54) 中野民夫『ワークショップ——新しい学びと創造の場』(2001)11頁。
- 55) 加藤たけ子「水俣病半世紀——社会福祉の先進モデルに」朝日新聞2006年5月1日付朝刊。
- 56) この点について、詳しくは、空閑・前掲注53)4頁参照。
- 57) これについては、「〈特集〉水俣病刑事事件の総合的検討」刑法雑誌31巻2号(1990年)111頁以下参照。
- 58) 熊本地判昭54・3・22刑月11巻3号168頁。
- 59) 最決昭63・2・29刑集42巻2号314頁。
- 60) 真鍋毅「刑事規制の限界——熊本水俣病『刑事事件』の対自的検討」(前掲注57)所収)226頁以下。
- 61) 朝日新聞2006年1月15-17日付朝刊。

